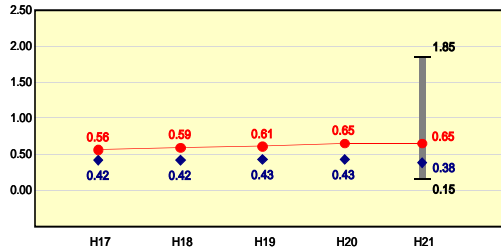


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.65]**

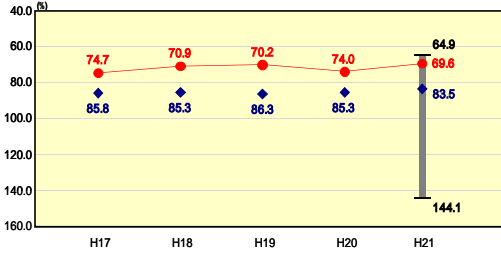


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/48  
全国市町村平均 0.65  
岐阜県市町村平均 0.65

## 財政構造の弾力性

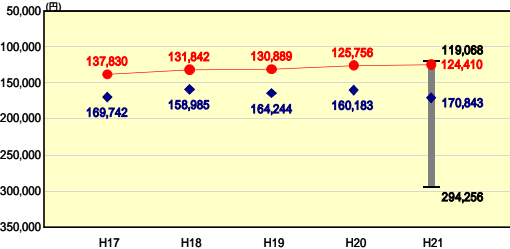
経常収支比率 **[69.6%]**



類似団体内順位 2/48  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[124,410円]**



類似団体内順位 3/48  
全国市町村平均 115,966  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

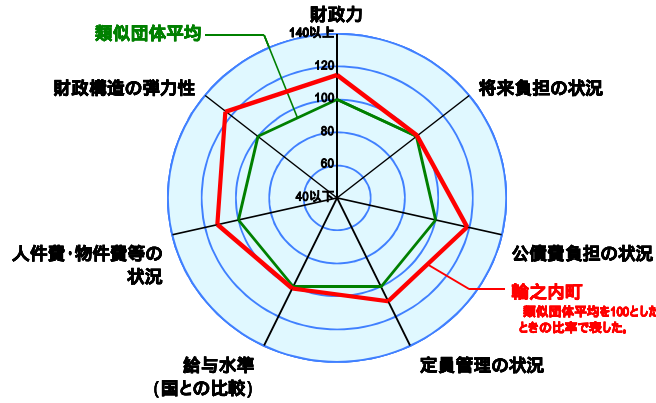
### 分析欄

財政力指数 0.65 0.65  
平成7年度以降15年連続で類似団体平均を上回り0.65となっているが、町税が景気の低迷等により大幅な減少となるなど安定した財源確保ができないことから、これまでの高い収納率を持続させるために徴収体制を強化するとともに引き続き企業誘致事業を推進し、歳入確保に努める。

経常収支比率 74.0% 69.6%  
これまでに全ての特殊勤務手当の廃止並びに時間外勤務の削減等をはじめとする人件費や旅費日当、施設等管理委託料の見直しにより経常経費を抑え、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き経常収支比率を70.0%に抑えるべく事務事業の更なる見直しを進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 125,756円 124,410円  
類似団体平均と比較して低くなっている要因として、地球温暖化防止実行計画に基づく省エネ等の徹底をはじめとする取り組みにより物件費を抑制できた。今後も引き続き事業費の抑制を図るとともに指定管理者制度、民間委託等を推進していく。

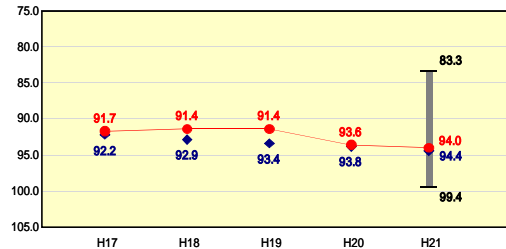
人	口	9,786	人(H22.3.31現在)
面	積	22.36	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	2,576,283	千円
歳	入総額	3,787,303	千円
歳	出総額	3,563,918	千円
実	質収支	187,647	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 **[94.0]**

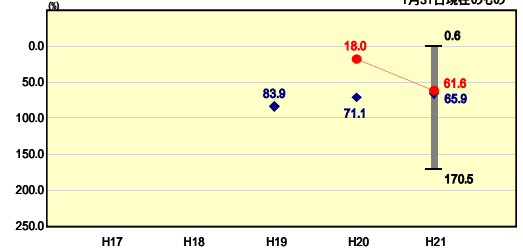


類似団体内順位 19/48  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[61.6%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

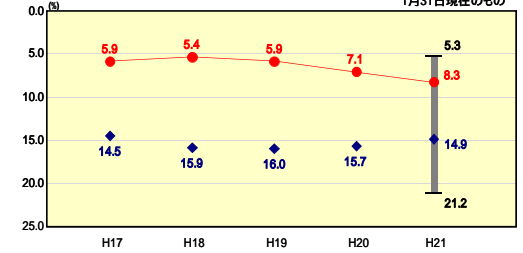


類似団体内順位 23/48  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[8.3%]**

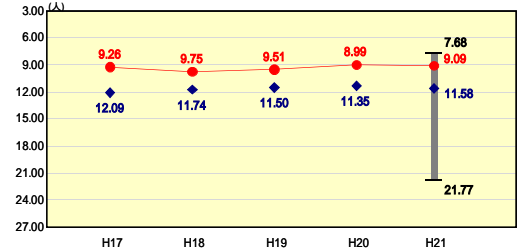
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 3/48  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.09人]**



類似団体内順位 6/48  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

人口千人当たり職員数 8.99人 9.09人  
新規採用職員数の抑制に努めたことにより、類似団体平均を下回っている。保育所の入所児童数の増加に伴い保育士数が増加するなど、職員数97人を維持するのは厳しい状況ではあるが、臨時の一部に臨時職員を採用し、職員数97人を維持するよう努める。

ラスバイレス指数 93.6 94.0  
団塊の世代の退職、若年層の割合の増加等により類似団体平均を下回っている。今後も給与体系、諸手当などを制度面や実態から検証し、適正化に努める。

将来負担比率 18.0% 61.6%  
類似団体平均を下回る61.6%となっているが、下水道事業会計への繰出金を要因に増加している。今後も新規地方債の発行抑制を図り、後年度負担が過度とならないよう努める。

実質公債費比率 7.1% 8.3%  
身の丈予算を基本として、無理のない財政計画のもと諸事業を推進してきたことにより類似団体平均を下回る8.3%となっているが、下水道事業会計への繰出金を要因に増加している。今後も地方債諸指標の推移を監視しながら新規地方債の発行抑制に努める。